
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 872 号 平成 20 年 1 月 28 日発行

も く じ

| | |
|--|---|
| トピックス | 1 |
| 理事・評議員合同会議を開催 | |
| 「道路整備財源の確保に関する緊急決議」及び「平成 19 年度地方交付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急決議」を決定 | |
| 正副会長及び財政委員会委員長により実行運動を展開 | |
| 全国市長会 先週の動き | 2 |
| 国の会議等の動き | 4 |
| 市長の選挙 | 6 |
| 市長の退任 | 6 |
| 全国市長会 行事予定 | 6 |
| 全国都市数 | 6 |

トピックス

理事・評議員合同会議を開催

「道路整備財源の確保に関する緊急決議」及び「平成 19 年度地方交付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急決議」を決定
正副会長及び財政委員会委員長により実行運動を展開

1 月 24 日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。総務省の瀧野・事務次官から「来年度の地方行財政の課題」についての講演に続き、平成 20 年度政府予算対策実行運動の経過、諸会議の開催状況等について報告の後、平成 20 年度全国市長会予算（案）及び第 78 回全国市長会議開催要領（案）について協議し、これらを原案のとおり決定した。

また、今通常国会において審議が進められる政府予算案及び関連法案について、全国市長会としての意思を表明するため、正副会長会議から提案された「道路整備財源の確保に関する緊急決議（案）」及び「平成 19 年度地方交付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急決議（案）」について審議し、これらを原案のとおり決定した。

理事・評議員合同会議終了後、正副会長と財政委員会委員長は、民主党の直嶋正行・政策調査会長、輿石東・参議院議員会長、藤井裕久・税制調査会会長、原口一博・ネクスト総務大臣、国民新党の亀井久興・幹事長、自民党の伊吹文明・幹事長に面談の上、緊急決議の実現について実行運動を行った。(緊急決議については、本会HP参照)

【道路整備財源の確保に関する緊急決議】

<http://www.mayors.or.jp/opinion/ketugi/h200124/doro.htm>

【平成19年度地方交付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急決議】

<http://www.mayors.or.jp/opinion/ketugi/h200124/koufuzei.htm>

[企画調整室]

全国市長会 先週の動き 1月21日 - 1月27日

1月23日(水)

「水産都市協議会役員会」を開催。会長の江島・下関市長あいさつの後、水産庁の坂井・漁政課長から平成20年度水産関係予算案について説明を受け、意見交換を行った。また、今後の運営等について協議した。

[経済部]

1月23日(水)

「都市財政基盤確立小委員会」を開催。総務省自治税務局から「平成20年度税制改正案及び今後の税制の抜本的改革の課題と展望」について説明を聴取した後、今後の税制の抜本的改革への対応について意見交換。併せて、地方交付税ワーキンググループの検討状況について報告。

[財政部]

1月23日(水)

「第5回地方分権改革検討会議」を開催。まず、地方分権改革推進委員会委員の横尾・多久市長から、同委員会の「中間的な取りまとめ」及び審議状況等について説明を聴取した後、意見交換を行った。続いて、前回検討会議以降の第二期改革をめぐる動き等に関する報告を了承するとともに、国の地方支分部局の整理等についてフリートークを行った。

[行政部]

1月23日(水)

「港湾都市協議会役員・幹事合同会議」を開催。副会長の新宮・室蘭市長あいさつの後、来賓の国土交通省大臣官房の林田・技術参事官、栢原・(社)日本港湾協会会長からそれぞれあいさつがあった。引き続き、国土交通省港湾局の河原畑・総務課企画

官、難波・計画課長、栗田・海岸・防災課長から平成 20 年度港湾・海岸関係予算の概要等についてそれぞれ説明を受けた。

次に、顧問に平松・大阪市長、国土交通省の須野原・港湾局長を選任すること、参与の選任、本年 7 月の第 51 回総会の運営等について協議決定した。

なお、平成 21 年度の総会について大船渡市から開催招致があったことの報告があり了承した。

[経済部]

1 月 24 日（木）

「**行政委員会**」を開催。総務省の岡本・自治行政局長から「地方行政をめぐる諸課題」について説明を聴取した後、前回委員会以降の活動状況等に関する報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[行政部]

1 月 24 日（木）

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の岡村・川口市長並びに都市税制調査委員会委員長の松浦・高崎市長のあいさつの後、総務省自治財政局の佐藤・財政課長から平成 20 年度地方財政対策について、自治税務局企画課の寺崎・税務企画官から平成 20 年度地方税制改正案について及び自治財政局の青木・財務調査課長から地方公共団体財政健全化法について、それぞれ説明を聴取し、質疑を行った。

次に、平成 20 年度政府予算編成等に係る財政委員会・都市税制調査委員会の取組み、ゆうちょ銀行における公金収納手数料見直し、財政委員会の下に設置している都市財政基盤確立小委員会などの検討状況、地方公営企業等金融機構発起人から市長あてに出資金の 20 年度当初予算への計上依頼の文書を出状したこと並びに自治体が機構に出資する出資金の財政措置について、事務局報告のとおり了承した。

[財政部]

1 月 24 日（木）

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の鈴木・磐田市長あいさつの後、厚生労働省の宮島・総括審議官から「平成 20 年度厚生労働省関係予算（案）等」について、環境省の由田・廃棄物リサイクル対策部長から「廃棄物リサイクル対策を巡る最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換。今後の運営等について協議した。

[社会文教部]

1 月 24 日（木）

「**経済委員会・構造改革特区に関する研究会合同会議**」を開催。委員長の津村・宮崎市長あいさつの後、国土交通大臣官房の又野・会計課長及び農林水産大臣官房の柄澤・予算課長から、それぞれの平成 20 年度予算案等の概要について、さらに、内閣官

房の黒岩・地域活性化統合事務局次長から構造改革特区制度と国の地方再生戦略について説明を受けた。

次に、構造改革特区に関する研究会の今後の運営について協議を行い、これまでの取組の経緯や委員に対するアンケート調査の結果を踏まえ、本年度をもって終息することとし、必要に応じて経済委員会等において対応することとした。また、本会重点要望事項に係る要請活動の経過、道路特定財源の暫定税率をめぐる近況等についての報告を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[経済部]

1月24日(木)

「財団法人全国市長会館評議員会、理事会」を開催。評議員会では、議長選任の後、平成20年度財団法人全国市長会館事業計画(案)及び同収支予算(案)について審議を行い、それぞれ同意した。

また、評議員会終了後に開催した理事会では、同事業計画(案)及び同収支予算(案)について審議を行い、それぞれ承認した。

[管理部]

1月24日(木)

本会と日本都市センターが共同設置している都市分権政策センターは、「第4回都市分権政策センター会議・第2回都市自治体と道州制に関する検討会合同会議」を開催した。

会議では、地方分権改革に係る当面の課題として、地方分権改革推進委員会の坂本・事務局次長から同委員会の「中間的な取りまとめ」について、また、横尾・多久市長から九州市長会の「九州府」構想について説明を聴取するとともに、意見交換を行った。

また、地方自治の諸課題に関して、都市分権政策センターの学識者委員と市区長とが情報交換を行うためのメーリングリスト「地方自治トピックス」開設等の報告の他、今後の運営に関する協議を行った。

[行政部・日本都市センター]

国の会議等の動き 1月21日 - 2月3日

1月22日(火)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会容器包装の3R推進に関する小委員会(第7回)」において、容器包装の3Rに係る最近の取組状況について審議を行った。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

1月23日(水)

「**中央環境審議会循環型社会計画部会(第43回)**」において、新たな循環型社会形成推進基本計画(循環型社会形成のための数値目標の考え方等)について審議を行った。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席した。

[社会文教部]

1月23日(水)

「**第32回地方分権改革推進委員会**」が開催され、独立行政法人改革等の政府における地方分権改革に係る主な取組みについて、ヒアリングと意見交換を行った。本会から横尾・多久市長が委員として出席した。

[行政部]

1月28日(月)13:30

ニッショーホールにおいて「**平成19年度消防団入団促進キャンペーン**」を開催。本会から副会長の大橋・裾野市長が出席予定。

[行政部]

1月28日(月)17:00

「**社会保障審議会少子化対策特別部会(第2回)**」において、家庭的保育事業に関し関係者からのヒアリングを予定。

[社会文教部]

1月30日(水)16:30

「**第33回地方分権改革推進委員会**」を開催。本会から横尾・多久市長が委員として出席予定。

[行政部]

1月30日(水)17:30

「**社会保障審議会介護給付費分科会(第46回)**」において、療養病床から転換することとなる介護老人保健施設について審議予定。

本会から委員として石川・稻城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

2月1日(金)17:00

「**社会保障審議会少子化対策特別部会(第3回)**」において、次世代育成支援に関する先行して取り組むべき制度的課題について審議予定。

本会から委員として清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)
1月27日 東京都府中市 野口 忠直 三 選
1月27日 東京都八王子市 黒須 隆一 三 選

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
1月28日 長野県駒ヶ根市 中原 正純

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・1月28日～2月22日

| (月日) | (時間) | (会議名) | (場所) | (所管) |
|-------|----------------|-------------------------------|--------------|---------|
| 2月5日 | 13:00 | シンポジウム「市町村合併と都市・農村融合による都市づくり」 | 全国都市会館・大ホール | 経済部 |
| 2月8日 | 12:00 | 「道路特定財源確保」緊急総決起大会(仮称) | 憲政記念館講堂 | 財政部・経済部 |
| 2月15日 | 13:30 | 全国都市税務協議会(研修会) | 全国都市会館・第2会議室 | 財政部 |
| 2月15日 | 15:00頃(研修会終了後) | 税源移譲等専門ワーキンググループ(第1回) | 全国都市会館・第4会議室 | 財政部 |
| 2月18日 | 14:00 | 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会 | 全国都市会館・第2会議室 | 社会文教部 |

[企画調整室]

全国都市数 平成20年1月28日現在

= 806 都市 =

政令指定都市 17
中核市 35
特例市 44
一般市 687
特別区 23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
